

1. はじめに

本報告では、赤松要(1896-1974)がオランダ人経済学者である S.デ・ヴォルフ(Salomon de Wolff: 1878-1960)の長期的景気循環研究²から受けた影響を考察する。これによって、1920-30年代の日本にみられたオランダからの経済学の受容と展開について、その一端を明らかにすることを試みる。

周知のように、日本では開国後の 1862 年に西周(1829-97)及び津田真道(1829-1903)がオランダへ留学し、人文・社会科学系学問を学んだ。日本ではその後、イギリスで出版された W.エリスの *Outlines of Social Economy*(1846 年)のオランダ語版である *Grondtrekken der Staatshuishoudkunde* を通じていわゆる「西欧経済学」が導入された。このように日本での経済学の導入にあたり、開国当初はオランダ(語)を介していたもの³、その後関心の対象がドイツやイギリスへと急速に変化していった。同時に、オランダからの経済学も含めた学問の導入は急速に減退した。

もっともこれは、オランダ国内で経済学に発展がみられなかったことを意味するわけではない。むしろ同国は、景気研究に関して、1930 年代の実証分析から計量分析への発展的移行が比較的早期に進んだ国の 1 つであった。そして本報告で扱うデ・ヴォルフの研究(De Wolff 1921; 1924; 1929)もこの初期段階に該当する。

開国以後の日本においてこれらの景気研究に注目した人物を辿ると、その一人に赤松が挙げられる。確かに、赤松もドイツやアメリカ合衆国等での視察・研究を経て、1935 年には後進国における産業発展論として知られる「雁行形態論」を唱えた。また、1930 年代後半にみられた同論の展開に対して影響を与えたのは、N.D.コンドラチエフ(1892-1938)の長期的景気循環論であった。このため、赤松の学説展開途上においてデ・ヴォルフらの与えた影響が指摘されることはこれまでほとんどなかった。また、デ・ヴォルフらの景気研究自体についても研究は少なく、とりわけ一次文献を介した研究はほとんどない。

以下では、デ・ヴォルフの経歴及び景気研究、そして赤松の景気研究を考察し、両者の関係性をみていく。本報告を通じて、開国以後の日本におけるオランダ経済学の受容について考察する一助としたい。

¹ 東京外国語大学、博士後期課程修了。浜松北高等学校(非)ほか。

² 以下、「循環」と「波動」については、引用文献の表記またはその訳語に従う。

³ この点に関しても、多くの研究があるわけではない。例えば、大久保(2010)を参照。

2. 日本における大循環研究とデ・ヴォルフ

1920-30年代の欧米諸国において大循環・長期波動の研究が盛んであったことは知られる。とりわけオランダではJ. ファン・ヘルデレン(Jacob van Gelderen: 1891-1940)以降, J. ティンベルヘン(Jan Tinbergen: 1903-94)らに至るまで, 研究が他国と比して活発であった。

デ・ヴォルフは両者の間に当る 1920年代を中心に研究を精力的に進め, これは後にティンベルヘンらによる計量経済学の展開へとつながっていく。また, ほぼ同時期には, コンドラチエフの大循環に関する研究(Kondratiev 1922; 1925; 1926a; 1926b)が発表されている。

日本において大循環研究が注目されるようになるのは, 1920年代後半であった。そのきっかけとなったのは, ドイツ語で書かれた Kondratiev (1926b)である。管見の限りでは, 日本で初めてコンドラチエフについて言及したのは高田(1928)であり, その後, 世界恐慌と日本へのその影響もあり, 高田(1931), 大塚(1931)や柴田(1932a; 1932b)などが続いた。

Kondratiev (1926b)では, 「1926年に初めて S. デ・ヴォルフの論文「繁栄期と不況期」(1924)に接したが, 同論文は多くの点で筆者と同様の帰結に達している。」(Kondratiev 1926b, 599)と記されたことから, 日本においても De Wolff (1924)については存在が知られ, 検討された。但し, De Wolff (1921)は知られていなかった。彼らの多くは検討にとどまったが, 赤松や柴田⁴は, さらに自ら長期波動論についての学説を発表していった。

3. デ・ヴォルフの経歴⁵

(1) 経済学を学ぶまで

1878年8月13日にオランダのスネークで生まれたデ・ヴォルフは, ユダヤ人ではなかったものの, 普通教育課程ではユダヤ人と同じ教育を受けて育った。当時スネークにはユダヤ人が多く居住しており, 彼の両親が同地のユダヤ人コミュニティの活動に参加していたことから, 彼自身もユダヤ人問題に関心を抱いていた(Plasmeijer 1998, 62)。

1898年に医学を学ぶためにアムステルダム大学に入学したが, そもそも医学への道を強要したのは父親であったため, 彼は1年で退学した。社会問題や経済問題に関心のあった彼は, 大学入学時の1898年から社会民主労働者党(以下, SDAP)に参加した。翌年には, 彼が中心となってSDAPの支部をスネークに設立し, 大学退学後は同党での活動に専念した。

1903年に経済学を学ぶために彼はロンドンに渡ったが, 金銭面で苦しくなったため同年アムステルダムに戻り, SDAP 党员として活動を再開した。そして1904年に彼は次のような2つの仕事を得た。1つは, あるダイヤモンド商人の娘に簿記を教える仕事。もう1つは, 中央労働保険-預金銀行の代理人という仕事である。これらで得た資金を元手に, 彼は1907

⁴ 柴田(1936)を参照。

⁵ 本章は拙稿(2007)もとに, その後の調査にて判明した点を含め, 加筆・修正した。尚, 赤松の経歴については, 池尾(2008)や拙稿(2010)を参照。

年にアムステルダムに会計事務所を開いた。彼はこの仕事と並行して SDAP での活動を続けたが、党内での「修正論争」が起こったため 1909 年から 1913 年の間は党を離れたが、1913 年には SDAP に戻り、生涯彼は党員として活動を続けた(Wiggels *et. al.* 1975, 237).

(2) 20 世紀初頭のオランダにおける景気研究の系譜

SDAP 所属期に、彼はファン・ヘルデレンと交流を持つようになった。バタフィア(現在のジャカルタ)やユトレヒトで統計学者としての経歴があるファン・ヘルデレンは、フェッダー(Fedder)という筆名で 1913 年に大循環に関する論考「大潮 — 産業発展と価格運動についての考察」(Van Gelderen 1913)を発表した人物であり、大循環に注目したオランダ生まれの最初の学者とみなされている。またティンベルヘンも 1922 年に SDAP に所属することから、彼ら 3 人は 1920 年代前半から面識があったことが分かる。

SDAP では 1916 年 1 月から月刊誌 *De Socialistische Gids* を発行しており、デ・ヴォルフはその編集に携わると共に、自らも論考を発表した。その中で彼が初めて大循環について論じた論考が、1921 年にオランダ語で発表した「繁栄期と不況期」である。これは 1924 年にドイツ語で再発表されることで、彼の研究が国際的に認識されるようになった。

但し、彼が経済学者としての職を得るきっかけとなったのは、1928 年 11 月に執筆を終え 1929 年 3 月に出版した『経済情勢』(De Wolff 1929)であった。同書は「繁栄期と不況期」の内容を発展させた著作であるが、注目の的となったのは、「1929 年にアメリカ合衆国で大恐慌が発生する」(De Wolff 1929, 191)と彼が算定に基づき予測したことであった。

出版当初、とりわけ 1929 年の夏には、この予測に対して様々な批判が発表された。例えばティンベルヘンは、「デ・ヴォルフの予測は、諸統計データ分析に基づく経験的予測に過ぎず、更なる理論的解明を要する」(Tinbergen 1929, 858)とし、批判的にとらえていた。しかし、デ・ヴォルフが反論する間もなく 1929 年 10 月に大恐慌が実際に発生したことで諸批判には全く説得力が無くなり、彼の研究に関心が寄せられた。同書での業績が認められた彼は、1930 年にアムステルダム大学経済学部で無給講師として景気変動論を教えるに至り、ナチスがオランダに侵攻する 1940 年まで教鞭をとった。

その後彼はナチス占領下のオランダに於いて、非合法とされたヘブライ語-オランダ語辞書の普及活動などに携わっており、1943 年に逮捕された。同年、彼はベルゲン・ベルゼン収容所に収容され、翌 1944 年 7 月にはパレスチナへと送られた。そして、彼はテルアビブにある高等学校で経済学を教えていた。1945 年 11 月にデ・ヴォルフはオランダに戻るものの、終戦後、教壇に戻ることはなかった(Wiggels *et. al.* 1975, 237)。

終戦直後から 1952 年まで彼は週刊新聞 *de Vlam* を編集すると共に、1946 年から 1954 年までラジオ番組 *Radiolympus* のコメンテーターも務めた。1952 年には再び労働党(PvdA; 1946 年 2 月に SDAP が改名)に所属し、議員としての活動を再開した。そして彼は 1960 年 11 月 24 日にアムステルダムで死亡した。

4. デ・ヴォルフの大循環研究

以下では、De Wolff(1921)に基づいて、彼の大循環研究の概観を得ておきたい⁶。

彼はまず、「物価は一般に満潮期には持続的に騰貴し、干潮期にはそれが持続的に下落する」(De Wolff 1921, 22)という理由からザウアーベックの物価指数の分析を行い、次のような循環の時期区分を提示した。即ち、1825-1849年の干潮期(25年)、1850-1873年の満潮期(24年)、1873-1896年の干潮期(23年)、1897-1913年の満潮期(17年)であり、1914年以降は第1次世界大戦に突入するため考慮しない。さらに、それぞれの時期には2周期半の(10年前後の)小循環、つまり「満潮期あるいは干潮期にあるかに応じ、それらのいずれかと2つの完全な小循環から成り立っている」(*ibid.*, 23-26)とした。

また「景気の典型的尺度」である鉄の価格指数やイングランド銀行の現金保有高、金生産などを分析し、彼は大循環の存在を次のように主張した。即ち、1826-1850年までの第1干潮期と1851-1873年の第1満潮期、1874-1895年の第2干潮期と1896-1913年の第2満潮期である(*ibid.*, 29-30)。

このように確認された大循環に対し、彼はさらに分析を試みた。彼によると、小循環の観点からみれば、1826-1850年までの第1干潮期には不況年数が17年、好況年数が8年含まれる。以下同様に、1851-1873年の第1満潮期には不況年数が6年、好況年数が17年、1874-1895年の第2干潮期には不況年数が17年、好況年数が5年、1896-1913年の第2満潮期には不況年数が5年、好況年数が13年含まれる。この結果、「大循環が干潮期と満潮期から成り立っている点を鑑みれば、好況年数と不況年数が一致するという「対極性」を導くことができる」(*ibid.*)とデ・ヴォルフは主張した。

以上のような分析と共に、デ・ヴォルフは歴史事項に対応させ、干潮期及び満潮期の特徴を次のように挙げた。「干潮期には対外的にみれば総じて戦争は少ないが、国内的には先鋭・激烈な階級闘争が増加し、プロレタリアートの革命的欲求が耐え難いまでに強まる。一方、満潮期には対外的にみれば最も先鋭・激烈な戦争が発生するが、国内的には闘争が少ない」(*ibid.*, 38-39)。さらに彼は、「好況期には生産手段の増大や改善に全力が尽くされ、機械やあらゆる種類の固定資本に対する発注が増加する」(*ibid.*, 31-32)とし、固定資本財の更新と大循環の関係を示唆した。但し、この点について彼が詳述するのはDe Wolff (1929)においてである。そこでは、固定資本財の平均耐用年数が厳密に算出され、それが大循環の周期と正確に一致していることが実証的に示された⁷。

⁶ 管見の限り、De Wolff(1921)と(1924)には、後者に付された序文の以外の違いはない。

⁷ 同著の内容は当時の日本では知られていなかった。詳細は、拙稿(2007)を参照。

5. 赤松要の長期波動論とデ・ヴォルフ

(1) 赤松の長期波動論

赤松は赤松(1932)において、後進国における産業の雁行形態的發展を通じた世界経済の異質化状態から同質化状態へと至る過程についての実証的考察を行った⁸。そして、同質化が極限にまで進行すると経済的政治的闘争へと至ると主張した。但し、この時点では、この点についての詳述及び長期波動論についての言及はない。彼がこれらについて論じたのは赤松(1937)以降である。

赤松によれば、世界経済の同質化が構造的矛盾を生み出し、これによつて「起る波動は極めて長期的」(赤松 1937, 65)であるとする。彼はイギリスの物価指数の分析からはじめ、「大戦争の直後が長期景気波動の頂点を形成している」と指摘した。彼によれば、「大戦争の直後より長期下向運動がはじまっていることは、戦争並にその結末が経済構造に重要な変化を与え、これが資本主義に内在する構造的矛盾を促進しているものとみなくてはならない」のであった(*ibid.*, 67)。

そして赤松は、戦争が構造的矛盾を生み出す過程について、次のように説明する。「戦争並にその準備たる軍備の拡張は、莫大なる資本と労働とを軍需工場特に重工業に転換する。従つてまた軽工業、消費財工業も供給不足し、物価高に乗じて戦争中、並にその直後に拡張せられる。かくして戦争の終結とともに重工業の需要は停止し、その失業せる資本労働との平和産業への転換は極めて困難であり、長年月を要する。しかも非交戦国の平和産業が戦争の期間に勃興し、戦争当事国の産業転換を阻止し、長期間に亘る構造的矛盾を造り出すのである。」(*ibid.*)

赤松によれば、交戦国は終戦後に産業転換を図るものの、すでに非交戦国では平和産業が発展しているため、再び産業の同質化が発生し、最終的には長期的な構造矛盾が生じる。そして、この再び生じる矛盾を止揚するのもまた戦争であるという。彼は、次のように続ける。「資本と労働との傾向的過剰が内攻するとき、社会の不安と擾乱とを招来する傾向をとる。しかし、これが国外に放出されるときは、国内においてこの矛盾は止揚され、景気は回復してきたる」(*ibid.*, 69)。国外への放出とはすなわち植民地への進出のことであり、これは、軍備拡張ひいては景気の長期的上昇へとつながるのであった。

このように、赤松によれば、「戦争は、..., 長期変動にとっては内生的原因とみられるべき」(*ibid.*)なのであった。

さらに赤松(1939)では長期波動の発生について、次のようにより詳しい説明が与えられた。資本と労働との傾向的過剰が「国外に進出し、..., 植民地戦争が起り、或は隣接弱小国との戦争となり、惹いて列強間のあつれきとなり、軍拡競争となり、これは大戦争に終結する。その間に、人口と資本の移動と軍備の充実と継起する戦争とは物価を長期的に上昇せしめる。その終結は強国間の決定的な大戦争によつて継続せる紛争の禍根が排除せられる

⁸ 彼が初めて同論を実証的に示したのは、赤松(1935)である。

ときである。そこで長期波動の頂点が達せられ、戦争の終結とともに再び矛盾が現はれて、物価は長期的に下降しはじめる」(赤松 1939, 26, 傍点原文のまま)。

赤松(1937)ではデ・ヴォルフの学説に関する言及はなく、これは赤松(1939)で行われた。この点について次節でみておきたい。

(2) デ・ヴォルフへの反応

前節から分かるように、赤松は「戦争及び革命と長期波動との関係について…、主要な問題が存する」(赤松 1939, 12)とみていた。そこで彼はこの点に関するデ・ヴォルフの考察を検討する。そして赤松は、とりわけ次の2点に注目する。1つ目は、「長期波動の上昇期には比較的失業者が少なく、従つて労働運動は「改良的」な傾向をとる」(赤松 1939, 13)。2つ目は、「下降期は一般に戦争なき時代である。ただ小さな重要ならざる、多くは植民地的戦争がこの二つの下降期に起こっている。これに反して上昇期は外部に対する闘争期であり「戦争時代」である」(ibid.)。

そして赤松は、「国内的な社会擾乱が長期波動の下底に起る傾向ありとするヴォルフの説がコンドラチエフの説よりも真実に近いと言わねばならぬ」(ibid., 22)とみなした。また、コンドラチエフが長期波動を資本主義に内因的なものとみている点、また、戦争が長期波動の要因ではないと主張する点、これら2点についてのコンドラチエフの説を批判的に捉えた。

6. おわりに

長期波動の発生とその要因について、赤松は戦争による外因説をとっていた。そして、戦争と長期波動との関係についての分析とその結果について、赤松とデ・ヴォルフは同様の結論を得ている。文献上、赤松が De Wolff(1924)に初めて言及したのは、管見の限り赤松(1939)であるが、赤松が実際にそれにいつ触れたのかは分からない。しかし、赤松とデ・ヴォルフの著作及び論考の刊行時期を鑑みると、赤松が戦争と長期波動との関係を考察するに当たり、何らかの影響をデ・ヴォルフから受けたことは容易に否定できないと言える。但し、赤松は、デ・ヴォルフが最終的にはコンドラチエフと同様に内因説を主張した点(De Wolff 1929)については、未見であったようである。

また今回の報告の目的である、日本におけるオランダ経済学を受容という観点から見れば、本報告は極めて限定的であることは明らかである。この点に関するさらなる考察については、報告者の今後の課題としたい。

◎ 主要参考文献 (その他は当日配布致します)

- ・ 赤松要 (1939) 「長期波動について」。坂西由蔵博士還暦祝賀論集刊行会『経済学経済史の諸問題』岩波書店: 1-29.
- ・ de Wolff, S. (1921) Prosperiteits- en Depressie- Perioden. *De Socialistische Gids*. VI: 19-40.